

財務状況把握の結果概要

東海財務局 静岡財務事務所
静岡財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
静岡県	焼津市

◆基本情報

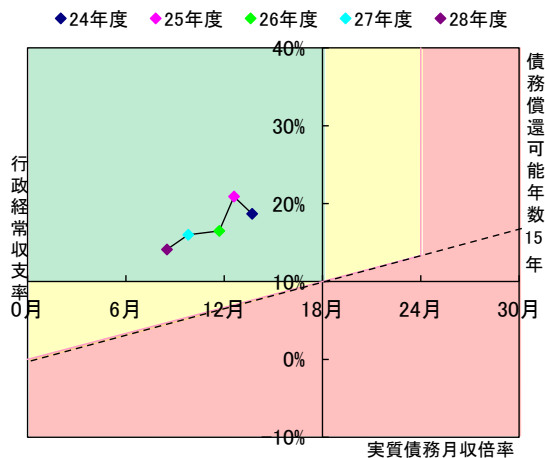
財政力指数	0.89	標準財政規模(百万円)	27,317
H29.1.1人口(人)	141,338	平成28年度職員数(人)	698
面積(Km ²)	70.31	人口千人当たり職員数(人)	4.9

(単位:千人)

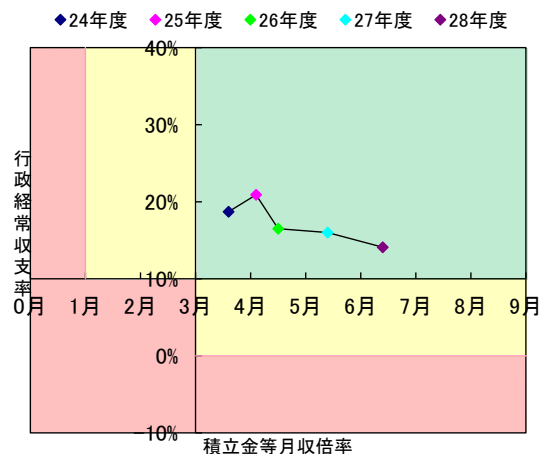
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	143.1	20.7	14.5%	93.5	65.3%	28.8	20.1%	2.7	3.6%	28.3	37.5%	44.4	58.8%
22年国調	143.2	20.1	14.0%	89.4	62.5%	33.7	23.5%	2.2	3.1%	26.8	37.6%	42.2	59.2%
27年国調	139.5	18.4	13.3%	81.8	58.9%	38.6	27.8%	2.1	3.0%	25.4	36.7%	41.8	60.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	静岡県平均		13.0%		59.2%		27.8%		3.9%		33.2%		62.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

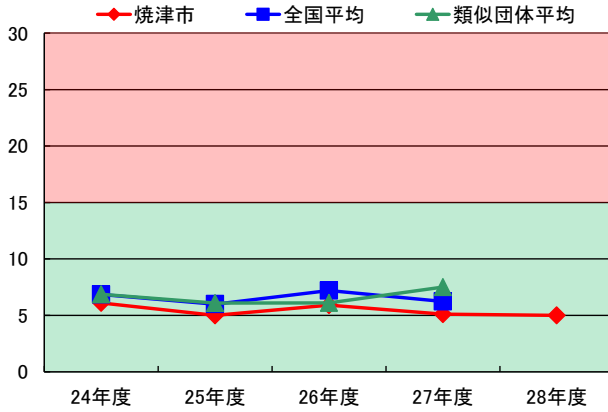
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-2

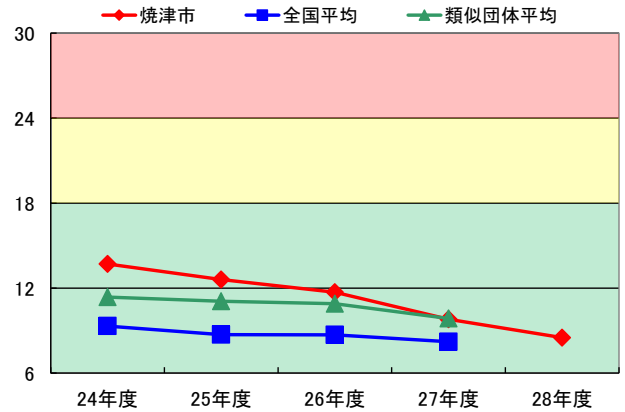
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
債務償還可能年数	6.1年	5.0年	5.9年	5.1年	5.0年	7.5年	6.2年	6.5年
実質債務月収倍率	13.7月	12.6月	11.7月	9.8月	8.5月	9.9月	8.2月	9.0月
積立金等月収倍率	3.6月	4.1月	4.5月	5.4月	6.4月	4.3月	7.4月	4.9月
行政経常収支率	18.7%	20.9%	16.5%	16.0%	14.1%	13.6%	14.7%	13.9%

※平均値は、いずれも27年度

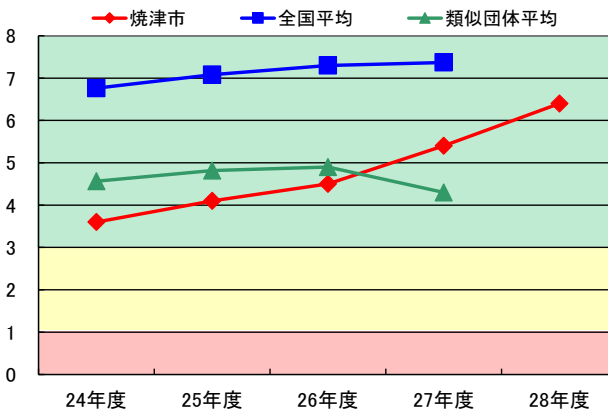
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



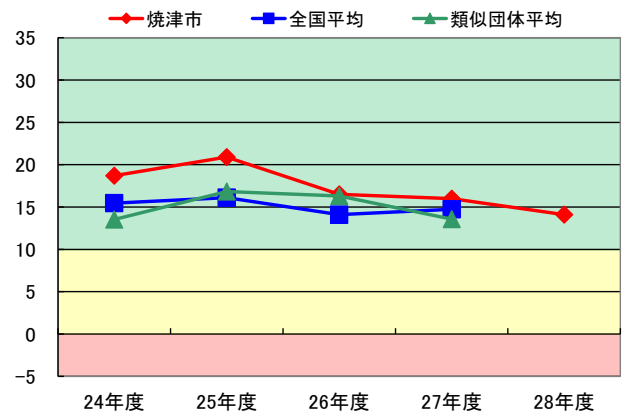
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



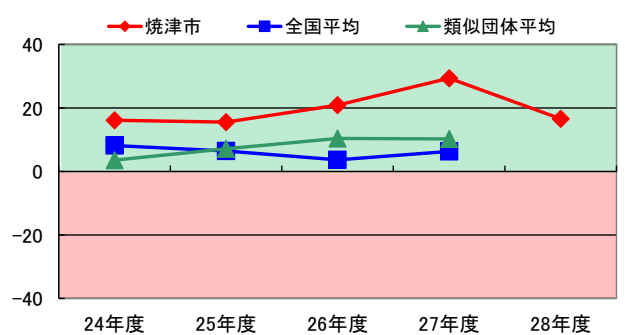
<参考指標>

健全化判断比率	焼津市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.94%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.94%	30.00%
実質公債費比率	7.1	25.0%	35.0%
将来負担比率	2.6	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



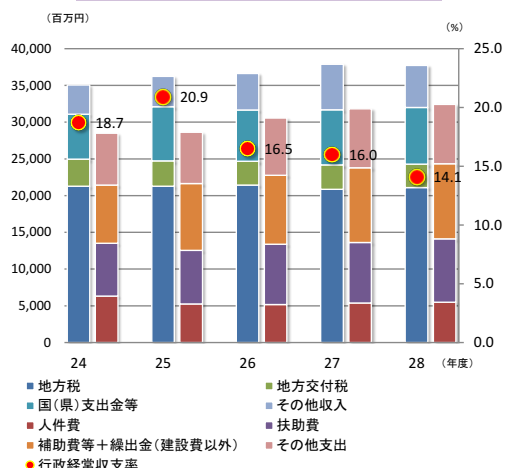
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

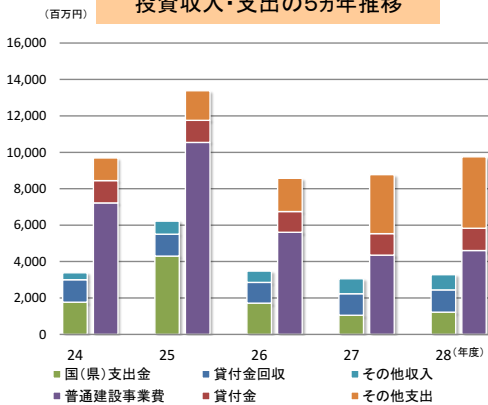
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	21,286	21,287	21,423	20,849	21,108	55.9%	19,439	49.1%
地方譲与税・交付金	2,207	2,314	2,529	3,688	3,257	8.6%	3,287	8.3%
地方交付税	3,670	3,433	3,254	3,342	3,189	8.5%	6,242	15.8%
国(県)支出金等	6,133	7,390	6,989	7,495	7,705	20.4%	8,375	21.2%
分担金及び負担金・寄附金	416	391	421	451	422	1.1%	650	1.6%
使用料・手数料	1,171	1,180	1,193	1,173	1,167	3.1%	980	2.5%
事業等収入	164	243	817	887	881	2.3%	614	1.6%
行政経常収入	35,047	36,238	36,625	37,886	37,729	100.0%	39,586	100.0%
人件費	6,318	5,264	5,187	5,387	5,497	14.6%	7,233	18.3%
物件費	5,765	5,678	6,542	6,800	6,943	18.4%	6,725	17.0%
維持補修費	642	742	754	821	803	2.1%	500	1.3%
扶助費	7,188	7,274	8,205	8,230	8,613	22.8%	9,896	25.0%
補助費等	3,506	4,498	4,452	5,013	4,938	13.1%	4,128	10.4%
繰出金(建設費以外)	4,424	4,598	4,930	5,169	5,290	14.0%	5,140	13.0%
支払利息	662	580	484	393	322	0.9%	476	1.2%
(うち一時借入金利息)	(1)	(0)	(0)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	28,504	28,634	30,554	31,814	32,406	85.9%	34,097	86.1%
行政経常収支	6,542	7,604	6,072	6,073	5,323	14.1%	5,489	13.9%
特別収入	716	529	776	4,121	5,367		407	
特別支出	-	0	143	1,939	2,877		64	
行政収支(A)	7,258	8,132	6,704	8,255	7,813		5,832	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,773	4,299	1,716	1,051	1,222	37.2%	1,223	46.5%
分担金及び負担金・寄附金	13	17	26	35	18	0.5%	91	3.5%
財産売却収入	43	128	73	283	95	2.9%	125	4.8%
貸付金回収	1,229	1,206	1,138	1,180	1,224	37.3%	664	25.3%
基金取崩	323	570	521	509	722	22.0%	527	20.0%
投資収入	3,381	6,220	3,473	3,057	3,280	100.0%	2,631	100.0%
普通建設事業費	7,219	10,545	5,611	4,349	4,601	140.3%	5,943	225.9%
繰出金(建設費)	87	57	48	53	64	1.9%	141	5.4%
投資及び出資金	538	287	454	341	349	10.7%	195	7.4%
貸付金	1,231	1,207	1,140	1,181	1,223	37.3%	647	24.6%
基金積立	617	1,283	1,318	2,845	3,519	107.3%	985	37.5%
投資支出	9,691	13,378	8,571	8,769	9,756	297.4%	7,911	300.7%
投資収支	▲6,310	▲7,158	▲5,098	▲5,711	▲6,476	▲197.4%	▲5,280	▲200.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	4,381 (2,190)	4,974 (2,300)	3,594 (2,300)	2,778 (1,700)	3,006 (1,850)	100.0%	3,724 (1,693)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	4,381	4,974	3,594	2,778	3,006	100.0%	3,724	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	4,269 (1,000)	4,437 (1,186)	4,543 (1,277)	4,331 (1,127)	4,350 (1,265)	144.7%	4,127 (1,129)	110.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,269	4,437	4,543	4,331	4,350	144.7%	4,127	110.8%
財務収支	111	537	▲949	▲1,554	▲1,344	▲44.7%	▲403	▲10.8%
収支合計	1,059	1,511	657	990	▲6		149	
償還後行政収支(A-B)	2,989	3,696	2,161	3,924	3,464		1,705	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	39,887 (50,322)	38,287 (50,859)	35,906 (49,910)	31,049 (48,357)	26,840 (47,006)		31,446 (44,426)	
積立金等残高	10,457	12,591	14,031	17,332	20,188		14,612	

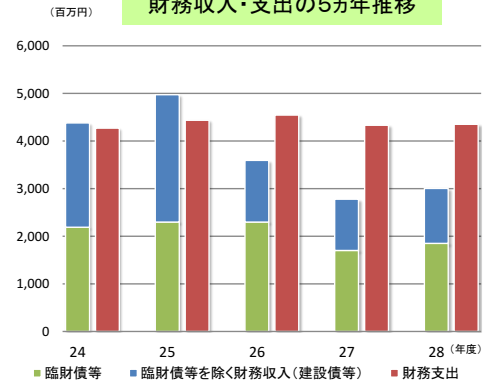
行政経常収入・支出の5カ年推移



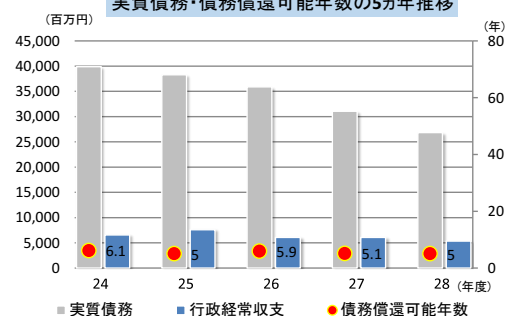
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

債務償還能力は注意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

- ストック面（債務の水準）
実質債務月収倍率が診断基準である18.0月を下回っており、債務の水準は問題ないと考えられる。
- フロー面（償還原資の獲得状況）
行政経常収支率が診断基準である10.0%を上回っており、償還原資の獲得状況は問題ないと考えられる。

【財務指標：平成28年度】

- ・債務償還可能年数： 5.0年<15.0年
- ・実質債務月収倍率： 8.5月<18.0月
- ・行政経常収支率： 14.1%≥10.0%

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）とフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り状況は注意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

- ストック面（資金繰り余力の水準）
積立金等月収倍率が診断基準である3.0月を上回っており、資金繰り余力の水準は問題ないと考えられる。
- フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
行政経常収支率が診断基準である10.0%を上回っており、経常的な資金繰りの余裕度は問題ないと考えられる。

【財務指標：平成28年度】

- ・積立金等月収倍率： 6.4月≥3.0月
- ・行政経常収支率： 14.1%≥10.0%

【計数補正】

ヒアリングを踏まえ、以下のとおり計数補正を行っている。

○土地開発基金取崩し

・行政特別収入

平成23年度	98百万円増額補正
平成25年度	102百万円増額補正
平成26年度	105百万円増額補正
平成27年度	45百万円増額補正
平成28年度	11百万円増額補正

・基金取崩（定額運用基金）

平成23年度	▲ 98百万円減額補正
平成25年度	▲102百万円減額補正
平成26年度	▲105百万円減額補正
平成27年度	▲ 45百万円減額補正
平成28年度	▲ 11百万円減額補正

（補正の理由）

土地開発基金から普通会計への取崩しとして土地での譲渡が計上されているため。

○ふるさと納税

・行政特別収入（その他）

平成26年度	287百万円増額補正
平成27年度	3,825百万円増額補正
平成28年度	5,127百万円増額補正

・分担金・負担金及び寄付金

平成26年度	▲ 287百万円減額補正
平成27年度	▲3,825百万円減額補正
平成28年度	▲5,127百万円減額補正

・行政特別支出（その他）

平成26年度	127百万円増額補正
平成27年度	1,939百万円増額補正
平成28年度	2,869百万円増額補正

・物件費（委託料）

平成26年度	▲ 127百万円減額補正
平成27年度	▲1,939百万円減額補正
平成28年度	▲2,869百万円減額補正

（補正の理由）

ふるさと納税については一過性の収入と考え、寄付金を特別収入に、ふるさと納税に係る経費を特別支出に算入する補正を行っている。

財務の健全性等に関する事項①

【収支系統】

○収支低水準となっていない理由・背景

全国でも有数の水産都市で知られる当市だが、JR東海道本線には「焼津」と「西焼津」の2駅、東名高速道路にICが2ヶ所（焼津IC、大井川焼津藤枝スマートIC）あるなど立地条件に恵まれ、隣接する静岡市のベッドタウンとしても機能している。

収入面について、当市ではこれまで21地区の区画整理を完了させ、現在は市内3ヶ所で土地区画整理事業の施行による宅地開発を実施している等、良好な住宅地を供給し続けていることにより、地方税収入の50%以上を土地・家屋を中心とした固定資産税及び都市計画税が占める景気の影響を受けにくい税収構造となっている。平成24年度以降、東日本大震災の影響で沿岸部を中心に地価の下落が見られたものの、上述した立地条件から、引き続き類似団体と比較しても安定した個人市民税及び固定資産税収入を確保している。

他方で、支出面については人口密度が高く、行政区域内の可住面積が90%を超えていることで、行政効率の高い財政運営がなされており、住民一人当たりの義務的経費（人件費、扶助費）は類似団体内で最も優位となっている。とりわけ人件費については、平成22年度から第3次焼津市行政改革大綱に取り組み、職員定員の見直し、指定管理者制度の導入等を推進したことで、職員数が抑えられていると考えられる。こうした要因から、下表のように物件費や補助費等、繰出金を加味した住民一人当たりの総合的なコスト※1は平成27年度において類似団体と比較して約30千円優位となっている。

収入面で潤沢な自主財源を確保する一方で、支出面では人件費を中心に、総合的なコストが抑えられており、安定した財政状況となっている。以上の理由から、当市の行政経常収支率は過去10年間に亘り診断基準である10.0%を上回っており、収支低水準となっていない。

【参考：平成27年度決算値】

項目・費目	住民一人当たりの人件費	住民一人当たりの扶助費	住民一人当たりのコスト※1
焼津市(類似31団体内順位)	37.93千円(1位)	57.95千円(1位)	229.11千円(5位)
類似31団体平均	56.75千円	77.71千円	259.79千円

- ※1 コスト＝人件費＋扶助費＋物件費※2＋補助費等＋繰出金 ※3
- ※2 類似団体との比較のため、決算統計値（ふるさと納税に係る経費含む）使用
- ※3 建設費除く

【債務系統】

○債務高水準となっていない理由・背景

過去より、当市は土地区画整理事業等の継続的かつ大規模な建設投資を行ってきたことに加え、東日本大震災（平成22年度）以降は市の喫緊の課題として津波対策をはじめとした防災対策事業に取り組んでいることから、平成21年度から平成25年度まで地方債残高は増加傾向にあった。しかしながら、平成23年度に公立学校の耐震化事業が完了し、平成25年度に津波避難タワー等の喫緊に必要な防災設備の整備が完了したことで、平成26年度以降は元金償還額以内で地方債を発行する方針のもと、予算編成を行った結果、地方債残高は減少に転じた。

他方、後述の理由から積立金等残高は着実に増加しているため、実質債務は平成24年度から一貫して減少しており、平成28年度の実質債務月収倍率は8.5月と前回ヒアリング時（平成22年度）と比較して改善（▲5.1月）し、引き続き診断基準の18.0月を下回っているため債務高水準となっていない。

【参考：実質債務（＝地方債残高＋有利子負債相当額－積立金等）の推移】

項目・費目	地方債残高	有利子負債相当額	積立金等残高	実質債務
平成22年度	49,033百万円	75百万円	8,672百万円	40,435百万円
平成28年度	47,006百万円	22百万円	20,188百万円	26,840百万円

【積立系統】

○積立低水準となっていない理由・背景

財政調整基金について、標準財政規模（平成28年度：27,317百万円）の20%程度を目標に毎年度積み増されていたが、平成27年度及び平成28年度は新庁舎の建設等の負担増大及び将来の公債費負担に備えてその他特定目的基金や減債基金への積立を優先したことから利子分のみ積立となった。

一方で、その他特定目的基金は、平成33年度の開庁を目指している新庁舎建設に備え、公用施設建設基金を平成25年度から平成28年度の4年間で約3,000百万円に積み増しているほか、ふるさと納税で得た寄付金のうち返礼品費を除いた金額をふるさと寄付金基金に積み立てている。

こうした理由から、平成28年度の実質積立金等残高は20,188百万円と前回ヒアリング時（平成22年度）から増加（+11,516百万円）しており、積立金等月収倍率は引き続き診断基準の3.0月を上回っているため、積立低水準となっていない。

財務の健全性等に関する事項②

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

計画名： 焼津市・大井川町合併基本計画
 計画策定： 平成20年2月策定 平成29年度変更
 計画期間： 平成20年度～平成35年度

■ヒアリングを踏まえた財務の改善状況

◎本件の将来見通しについて、内閣府の試算した経済再生ケース（中長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上。消費者物価上昇率（消費税率引き上げの影響を除く）は、中長期的に2%近傍で安定的に推移）を基に当市の人口推計、大型投資事業、焼津市独自の状況等を加味することで試算している。また、計画の試算値を予算ベースで作成しているため、余剰分を見込んでいない（形式収支が0となる）見通しとなっている。

【債務償還能力】

○ストック面（債務の水準）

平成35年度の地方債残高は48,356百万円と平成28年度から増加（+1,350百万円）する見通しである。これは、過去より引き続き会下ノ島石津土地区画整理事業、南部土地区画整理事業を実施していることに加え、平成30年から5年間延長した合併推進債の発行期限を見据え、新庁舎整備事業を実施する見通しであることが地方債残高の増加要因となっている。しかしながら、償還財源は交付税措置により一部確保される※4ほか実質債務の控除費目である積立金等については後述の通り増加するため、債務の水準に問題はないと考えられる。実質債務月収倍率は7.4月と引き続き診断基準である18.0月を下回る見通しである。

※4 当市の合併推進債を活用した新庁舎建設事業は元利償還金の50%が交付税措置される。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

収入面では、合併算定替え※5の終了、及び市民税等の増加による基準財政収入額の増加見通しにより、普通交付税の減少を見込んでいるものの、物価の上昇や所得の上昇等の経済成長に伴う景気回復により、個人住民税を中心に地方税収入が増加する見通しである。そのほか消費税の増税等を見込み、地方譲与税・交付金が増加するため、平成35年度の行政経常収入は43,490百万円と平成28年度と比較して増加（+5,762百万円）する見通しである。

他方、支出面において、扶助費等の社会保障関連経費が少子高齢化の進行により増加する見通しである。補助費等について、志太広域事務組合への負担金や病院事業特別会計への繰出金が増加する見通しである。これは、新斎場建設や新病院の建設に伴う旧病院の解体費用として、一般会計で負担する費用の増加が見込まれていることによるものである。また、物件費については、収入面と同様に経済成長に伴う物価の上昇を見込み増加する一方で、人件費については所得の上昇を見込んでいるものの、今後、土地区画整理事業が終了に向かうため、必要な人員も減少する中で、退職者不補充等による人員の削減を予定していることから、ほぼ横ばいでの推移を見込んでいる。こうした理由から、平成35年度の行政経常支出は39,002百万円と平成28年度と比較して増加（+6,596百万円）する見通しである。

このため、平成35年度の行政経常収支は4,488百万円と平成28年度と比較して減少（▲835百万円）する見通しである。行政経常収支は10.3%と低下するものの、引き続き診断基準である10.0%を上回る見通しであることから、収支計画、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にないと考えられる。

※5 合併算定替えとは合併の翌年度から一定期間、合併前の旧市町村ごとに算定される普通交付税の合算額を合併後市町村の交付税額として算定する制度のこと。当市の場合は平成21年度から平成27年度の7年間で当該期間にあたり、平成28年度から5年の激変緩和期間の後、一本算定となる。

（平成27年度）焼津市普通交付税2,826百万円、うち合併算定替え618百万円

（平成28年度）焼津市普通交付税2,697百万円、うち合併算定替え427百万円

【各指標の今後の見通し（計画最終年度の見込み）】

- ・債務償還可能年数：長期化する見通し（平成28年度：5.0年⇒平成35年度：5.9年）
- ・実質債務月収倍率：低下する見通し（平成28年度：8.5月⇒平成35年度：7.4月）
- ・行政経常収支率：低下する見通し（平成28年度：14.1%⇒平成35年度：10.3%）

財務の健全性等に関する事項③

【資金繰り状況】

○ストック面（資金繰り余力の水準）

平成35年度の積立金等残高は21,458百万円と平成28年度と比較して増加（+1,271百万円）する見通しである。これは、新庁舎整備事業へ充当する財源として、公用施設建設基金を活用する見通しであることからその他特定目的基金については減少する見通しであるものの、財政調整基金については経済再生ケースの前提のもと、次年度への繰越金を全て積み立てる想定であることから増加する見通しであることによるものである。このため、積立金等月収倍率は5.9月と、引き続き診断基準である3.0月を上回っていることから、資金繰り余力の水準は問題ない見通しである。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕）

「債務償還能力」における記載のとおり、行政経常収支が悪化する見通しではあるが、問題ない水準と見込まれる。

ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、収支計画上、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にないと考えられる。

【各指標の今後の見通し（計画最終年度の見込み）】

- ・積立金等月収倍率：低下する見通し（平成28年度：6.4月⇒平成35年度：5.9月）
- ・行政経常収支率：低下する見通し（平成28年度：14.1%⇒平成35年度：10.3%）

【収支計画にない下振れ要因】

以上のように、当市の収支計画上では指標の推移に問題はない。一方で、ヒアリングによれば、計画最終年度（平成35年度）までに現時点で実施が予定されている「焼津ダイヤモンド構想※6」関連事業（マリントワー建設事業、ターントクルこども館建設事業等）やクリーンセンター建替え事業、潮風グリーンウォーク整備事業といった大規模な建設事業については収支計画に含まれておらず、債務残高の増加が懸念されるところである。加えて、平成29年度現在の状況として、高校生までの医療費の無料化拡大など子ども子育て世代への補助や前述のダイヤモンド構想の実現に係る事業費がかさむことで、500百万円の財政調整基金の取崩しが既に予定されており、債務償還能力、資金繰り状況の両視点について、収支計画で想定されていない下振れ要因を抱えている。

※6 「焼津市の諸計画（都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画、新庁舎建設基本構想、焼津市新病院整備基本構想）との整合を図り、焼津市の将来ビジョンとしてまちづくりの方針を示すもの」であり、「新たな総合計画や国土利用計画の根幹となる未来への都市デザイン」のこと。（焼津市(2017)「焼津ダイヤモンド構想」,1頁）

【その他の留意点】

○「焼津ダイヤモンド構想」の実現による健全な財政運営の維持について

貴市は、収入面では県庁所在地である静岡市に隣接することや東名高速道路のICが所在するなど立地条件に恵まれるとともに、土地区画整理事業等の施策を継続的に実施してきたことにより、個人市民税・固定資産税を中心とした景気の影響を受けにくい安定した税收構造となっている。また、支出面では人口密度が高いことなどを要因に、職員数を抑えた効率の高い行政運営が行われている。

そのほか、平成26年度以降はふるさと納税に市を挙げて取り組むことで寄付額が全国有数となるなど新たな自主財源も確保しており、健全な財政運営を行っている。

しかしながら、少子化や震災の影響による人口減少や地価の下落には歯止めがかかっておらず、平成27年10月に策定された「焼津市未来総合戦略」によれば、今後も人口は減少していく見通しであるとのことである。収支計画においては景気回復に伴い地方税收の増加を見込んでいるものの、景気回復が市の想定より鈍化した場合には、貴市の税收の柱である個人住民税や固定資産税の減少による収支の悪化が懸念され、人口減少は市の喫緊の課題であると考えられる。

こうしたなか、貴市は平成29年2月に「焼津ダイヤモンド構想」を策定し、総合的なまちづくりの指針が示されたところである。本プロジェクトは、市内に「8つの拠点」を設け、多様な地域資源の活用・連携・循環により新たな魅力を創造するとしており、地域の活性化に繋がることから、上述した市の課題に対する有効な対策であると考えられる。

一方で、「今後の見通し」に記載のとおり、「焼津ダイヤモンド構想」関連事業（マリントワー建設事業、ターントクルこども館建設事業等）やクリーンセンター建て替え事業などといった大規模な普通建設事業が収支計画に含まれておらず、これらの建設事業の償還財源の確保や将来世代への負担増についての検討がなされていないなど、財政運営上の下振れ要因をはらんでいる。

貴市におかれては、健全な財政基盤を確保し、全国屈指の寄付額を誇るふるさと納税による後押しのある現在、改めてまちづくりを実施し、市の課題に取り組む好機であると考えられる。したがって、上に挙げた下振れ要因について、今後実施する大規模な普通建設事業を収支計画に反映のうえ、継続的な行政改革による費用の圧縮及びふるさと納税の活用等により財源の確保に努められたい。そして、「焼津ダイヤモンド構想」の実現に向けて事業を堅実に実施し、人口増加を通じて将来の収入確保に努め、引き続き健全な財政運営を維持されることを望む。